

## 2 個別事業評価調書

団体名: 宇治市

事業名		地球温暖化対策推進事業						
事業の概要		<p>「宇治市地球温暖化対策地域推進計画」の温室効果ガス排出源の各部門(産業・運輸・民生家庭・民生業務・廃棄物・行政)に求められる温室効果ガスの削減につながる取組や、市民及び事業者に対する普及啓発、またその活動の支援を行った。</p> <p>エコファミリー推進事業 7月～9月 パンフレット作成・配布400部 参加世帯:116世帯 11月～1月 パンフレット作成・配布400部 参加世帯:78世帯</p> <p>地球温暖化対策推進事業 市庁舎、公共施設9カ所、市立保育所8カ所、学校及び幼稚園19カ所、商店街41カ所、市民・事業所モニター33カ所にも緑のカーテン設置 学校版環境ISO実施事業 電気・水道使用量節減、ごみ減量化、環境教育の取組</p>						
	事業期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日						
	総事業費	2,585千円	本年度事業費	2,585千円	交付金交付額	1,200千円		
事業評価	事業の必要性	地球温暖化対策は喫緊の課題であり、宇治市地球温暖化対策地域推進計画では、温室効果ガスの削減(2012年度までに1990年度比で10%削減)を掲げており、民生家庭部門での温室効果ガスの削減につながるために必要である。 また、次代を担う子ども達が、「環境問題」に目を向けて、地球規模での環境資源等の大切さを実感することは、非常に重要なことであり、教育行政への住民ニーズに対応するものである。						
	事業の有効性	家庭での省エネ活動が普及することで、温室効果ガスの削減につながる。 緑のカーテンの普及により、空調に使用するエネルギーの削減が期待できる。						
	事業の効率性	世帯の省エネ活動の情報を共有することにより、省エネ活動の効果的な啓発につながる。 緑のカーテン事業において、市民モニター制度を導入し、緑のカーテン設置用の資材を配布することで、市民・事業者が緑のカーテンに取り組みを始めるきっかけとなっている。						
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果						
		2 住民の自治意識を高める成果	地球温暖化問題に対する関心や市民意識は年々向上しており、各家庭において省エネルギー活動に継続して取り組んでいけるよう支援することは、環境行政に関する市民ニーズに対応するものである。 また幼児、児童、生徒、教職員及び保護者自ら、継続的に環境に配慮した生活を実践した。					
		3 リーディング・モデル成果	緑のカーテン(ゴーヤなどの蔦植物のプランターを校舎壁面に配置し、日陰を作ることにより、室内の温度上昇を緩和する取組)について16小学校、3幼稚園で実施した。					
4 広域的波及成果		エコファミリー推進事業については、延べ1,150世帯が参加している。 学校、幼稚園の全ての教育活動を通じて、環境に配慮した行動に取り組むよう指導し教育することで、各家庭にも環境に配慮した生活への波及効果を得ることができた。						
	5 行財政改革に資する成果							
	6 その他の成果	環境教育の一環として、節水・節電等に取り組むことにより、温室効果ガスの排出削減効果を得ることができた。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名: 宇治市

事業名		緑化推進事業				
事業の概要	<p>緑ある良好な生活環境の維持・形成のため、緑化に関する普及・啓発活動を推進した。</p> <p>みどりのボランティア推進事業 宇治市緑化ボランティア「みどりの会」の活動を支援 緑化啓発事業 緑化啓発展・緑のウォークラリーと野鳥観察会・2010宇治市緑化フェアなど まちかどふれあい花だん推進事業 49団体 63箇所 総面積 約1067㎡ 公園花だん整備事業 公園花だん灌水設備の整備 源氏ゆめほたる事業 ホタル鑑賞・蛍ミニコンサート・蛍に関する展示・蛍のDVD映写・「ほたるバス・すいすい号」の運行など 天ヶ瀬森林公園整備事業 展望台(樹脂擬木 2.3m×3.3m 高さ2.0m)設置工事</p>					
	事業期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日				
	総事業費	16,056千円	本年度事業費	16,056千円	交付金交付額	7,500千円
事業評価	事業の必要性	<p>都市緑化を市民と協働で行うため、必要な知識・技術を備えた緑化リーダーの養成や自然環境の保護、緑化に対する意識等についての理解と関心の向上が必要である。 また、地域住民の緑化意識の向上及び公園美化、地球温暖化対策につながる。</p>				
	事業の有効性	<p>公園等での活動を通じて環境美化の推進やゆとりある生活空間づくりを実現することができる。 また、公園は地域の財産であるという意識啓発と美化意識の高揚、宇治市植物公園の集客力向上にもつながる。</p>				
	事業の効率性	<p>地域の自主的な活動によって公園等の環境美化が行われることにより、良好な生活環境を保つことができ、結果として維持管理費の軽減につながる。 快適に安全な散策をし天ヶ瀬ダム周辺の四季が眺望できる。</p>				
	具体的な成果	<p>1 府と市町村等との連携に資する成果 ボランティアを養成し、多くの地域住民と行政がパートナーシップを組み、うるおいのある環境づくりを行える協働関係を築けた。 宇治公園～森林公園～大吉山をハイキングコースとして利用されている。</p>				
		<p>2 住民の自治意識を高める成果 地域自らの意思と手法による環境美化の推進やゆとりある生活空間づくりを実現することができ、地域における自主的な緑化推進・環境美化を実現することができた。 市民の自然環境保護や緑化に対する意識の高揚につながった。 蛍の棲息環境を維持管理することで自然環境保全・保護の啓発及び自然環境学習の場とすることができた。</p>				
		<p>3 リーディング・モデル成果 植物公園等における実践活動を通じて得た園芸の知識や技術を、地域における各種活動の中で参加者に広めることにより、緑化推進の面で多くの市民への相乗効果を発揮した。</p>				
<p>4 広域的波及成果 地域における活動内容や様々な情報の集約、全市的なネットワークの形成を実現できた。 また天ヶ瀬森林公園や宇治市植物公園を広く知ってもらう機会となった。</p>						
<p>5 行財政改革に資する成果 「緑の情報発信基地」である植物公園の管理・運営の一部を市民との協働で行うことにより、緑化推進、緑化意識の向上とともにその利用価値を高め、効率的な施設運営を実現できた。 公園、遊園の環境美化、緑化推進が地域住民の手によって行われるという成果が得られた。</p>						
<p>6 その他の成果 源氏ゆめほたる事業について、期間中の夜間入場者数は、平成22年度18,480人と依然市民からの強い支持を得ている。</p>						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名: 宇治市

事業名		安全・安心まちづくり推進事業					
事業の概要		<p>「宇治市安全・安心まちづくり条例」及び「宇治市防犯推進計画」に基づき、地域における犯罪及び事故の発生を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進した。</p> <p>安全・安心まちづくり推進事業                      防災行政無線再整備事業                      統制台1局・統制局2局・半固定局82局・携帯局55局・車載局17局を設置                      街灯設置保全事業                      専用柱32W 5基 共架式32W 17基                      自転車放置防止対策事業                      撤去回数90回・撤去台数1,437台・返還台数532台・処分台数540台                      交通指導員設置事業                      通学路安全対策事業                      AED整備事業                      市内76カ所の公共施設にAEDを設置</p>					
	事業期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日					
	総事業費	235,229千円	本年度事業費	235,229千円	交付金交付額	23,100千円	
事業評価	事業の必要性	<p>地域住民の防犯意識を高めるための啓発活動など住民自らの活動を支援していくうえで必要である。地域防災無線が使用期限を迎えることから、防災行政無線（デジタル260MHz帯）として再整備が必要である。</p> <p>住民の安全を妨げるものとなっている放置自転車の撤去および啓発をおこなっていく必要がある。通学時における児童交通事故防止の安全確保のために必要である。</p> <p>救命率の向上のため、多くの施設にAEDを設置することが必要である。</p>					
	事業の有効性	<p>地域で活動をされている団体等への支援や情報提供により、それぞれの地域での具体的な活動につながる。災害時における情報収集・伝達を正確かつ迅速、円滑に行い、災害応急対策を的確に処理するために、市施設や防災関係機関相互の通信手段を確保する。</p> <p>通学時における事故等は無く、児童の安全な登下校ができています。</p>					
	事業の効率性	<p>各地域の防犯推進組織をはじめ、各種の防犯推進団体、行政等で情報共有を行っており、連帯感をもった防犯活動を展開することができる。</p>					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果	<p>宇治市安全・安心まちづくり推進会議において、情報の共有化を行い連携した活動を行うことができた。府営住宅敷地内及び周辺市道部で防犯灯について調整し移管を行った。</p> <p>宇治警察署および宇治市教育委員会と協議し、立番箇所を決定した。</p>				
		2 住民の自治意識を高める成果	<p>住民を対象にした啓発活動により住民の自主的な防犯活動を促すことができた。</p> <p>放置自転車をなくすことにより、バリアフリー意識を高めるとともに、啓発看板の設置により住民の意識の向上を図り、撤去台数の減少につながった。</p> <p>AEDの設置に伴い、広く市民に応急手当の知識や救護意識の高揚が図れた。</p>				
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果		<p>宇治市安全・安心まちづくり推進会議において、各地域での活動などの事例を共有しており、好事例をそれぞれの地域に持ち帰って、より進んだ活動に生かすことができた。</p>					
	5 行財政改革に資する成果	<p>定期的な自転車撤去を行い、撤去した自転車については、売却して有効活用した。</p>					
	6 その他の成果	<p>自転車マナーの向上になり、安全な歩行者空間の確保による安心な地域づくりを図ることができた。</p> <p>通学支援員の配置により、児童を安全に通学させることができるとともに、通学区域の変更に伴う通学面での保護者・児童の不安を緩和できた。</p>					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名: 宇治市

<b>事業名</b>		産業基盤整備事業			
<b>事業の概要</b>		<p>経済の安定並びに市民生活の安定を図るため、中小企業の経営支援と産業の振興につながる取り組みを行った。</p> <p>中小企業育成支援事業          国家試験技能検定受験他、合計7件を助成 経営者・社員向けセミナー「若手育成講座 全2回」          中小企業技術開発促進助成事業          助成件数9件(産業財産権の取得6件 試験委託1件 機械・器具借受1件)          展示会出展支援助成事業          助成件数13件          空き店舗活用支援事業          中小企業振興対策事業</p>			
		<b>事業期間</b>	平成22年4月1日～平成23年3月31日		
		<b>総事業費</b>	12,838千円	<b>本年度事業費</b>	12,838千円
<b>事業評価</b>	<b>事業の必要性</b>	<p>経営革新・事業拡大のために必要となる資格の取得や、社員の技能向上のための検定受験などの助成は、地元企業の育成支援につながる。また市内中小企業者の技術革新により企業の競争力を高めることで、ものづくり産業の集積地として宇治ブランド化の推進を図るため助成制度が必要である。商店街における空き店舗対策や魅力ある店舗・商店街づくりが大きな課題の一つとなっており、集客につながる事業として、取組みが必要である。</p>			
	<b>事業の有効性</b>	<p>社員の技能や意欲の向上のため、地元企業へのきめ細やかな支援策として有効である。また中小企業の技術革新への意欲を喚起することにつながる。自社製品や技術力を展示・アピールすることにより販路拡大や、研究開発につながる。空き店舗を利用することにより、地元商店街等の活性化を図ることができる。</p>			
	<b>事業の効率性</b>	<p>資格や技能の取得等に対して助成するという、成果に対する助成である。展示会に出展することで、取引先の開拓や商談の成立につながることから、地元産業の振興を図る効率の良い事業である。</p>			
	<b>具体的な成果</b>	<p>1 府と市町村等との連携に資する成果          京都府主催による京都ビジネス交流フェアへの出展(4社)を始め、府・市連携による展示会出展企業への助成を通して、地元産業の振興を図ることができた。          (展示会における商談件数289件、取引成立額261,000千円)</p> <p>2 住民の自治意識を高める成果          商店街等の取組みを通して、地域住民が地元の名産品や伝統工芸などの良さに関心を持つことができた。また、地元での消費を大きく担っている。</p> <p>3 リーディング・モデル成果          事業実施団体を空き店舗活用モデルとして、他の商店街等の新たな空き店舗対策の取組みへの波及効果が期待できるようになった。</p> <p>4 広域的波及成果          空き店舗を大学のサテライトキャンパスや、子育て中の親子広場として活用し、地域と大学を結ぶ情報発信基地として、また働きたい女性や母親への取組みを支援することで、商店街だけでなく、地域の活性化を図ることができた。          事業実施団体の取組みが、他の商店街、さらに地域の活性化に波及効果が期待できるようになった。</p> <p>5 行財政改革に資する成果</p> <p>6 その他の成果</p>			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名: 宇治市

事業名		施設環境基盤整備事業				
事業の概要		<p>公共施設などの社会資本を次世代へと引き継いでいくため、市民ニーズに応じた設備の改修など施設の利便性向上を図る取り組みを推進した。</p> <p>(仮称)第一小中一貫校整備事業                      (仮称)第一小中一貫校整備事業(育成学級分)                      保育所施設整備事業                      宇治保育所改修工事・善法保育所改修設計委託                      平盛デイホーム耐震改修事業                      文化センター再整備事業                      大ホール調光卓の更新                      ふれあいセンター運営事業                      菟道・伊勢田・平盛ふれあいセンターの管理及び運営</p>				
	事業期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日				
	総事業費	242,603千円	本年度事業費	242,603千円	交付金交付額	42,905千円
事業の必要性	事業の必要性	<p>本市初となる小中一貫校であり、小中一貫教育を牽引する役割を担うパイロット校の設置が必要である。保育所施設において老朽化が見られることから、児童の安全・安心及び良好な保育環境の確保のためにも改修が必要である。また、平盛デイホームの耐震強度が不足しており、利用者の安全・安心の確保のため、耐震改修工事が必要である。文化センターの有効活用のため、設備等について経年劣化に対応する必要がある。</p>				
	事業の有効性	<p>義務教育期間(9年間)に計画的、継続的な教育指導を行うことにより、子どもたち一人一人の興味や関心、学習意欲等に基づいたきめ細かい指導が可能となり、子どもの個性や能力を伸ばすことができる。施設整備を図ることによって、放課後留守家庭児童の心身の健全な育成を図ることができる。耐震補強工事を行うことで、建物の安全性が高まり、建物の使用寿命の延命につながった。ふれあいセンターの利用により、地域コミュニティ活動の促進につながっている。</p>				
	事業の効率性	<p>市内で一番歴史のある宇治小学校は、最もs値が低い校舎を有している。小中一貫校建設に伴い既存校舎を新築建て替えることにより、児童の安全確保に資する効果がある。</p>				
	具体的な成果	<p>1 府と市町村等との連携に資する成果</p> <p>2 住民の自治意識を高める成果 耐震改修工事を実施することにより、利用者が安心して施設を利用することができた。文化センターの施設・設備のリニューアルにより、施設利用の意欲を高め、市民の手による文化事業の推進に効果があった。大ホール、小ホール等施設利用者数は、初めて13万人を超えた。</p> <p>3 リーディング・モデル成果 本市初となる小中一貫校整備であり、本事業が小中一貫教育を牽引する役割を担う。地域において耐震工事を先駆的に実施することができた。</p> <p>4 広域的波及成果 小中一貫教育の実践事例や取組内容が市内他校区に波及し、全市的に小中一貫教育が浸透する。公共施設の耐震改修工事が、計画的に実施されることとなった。文化センター利用者の潜在的なニーズに応えられることになり、近隣市町からの利用者も含め利用者の増加が期待できるようになった。また、自主事業の実施において、多彩な催し物呼び込みやすくなった。</p> <p>5 行財政改革に資する成果 建物の耐震化を図ることで、利用者にとって安全性の確保ができるとともに、災害時の避難場所としての安全性が高まった。年次的なリニューアルを実施することにより、一時的な財政負担の増大を平準化することができた。計画的な修繕を実施することにより一時的な財政的負担を軽減することができた。</p> <p>6 その他の成果 既存校舎の新築建て替えにより耐震性が向上し、児童生徒の安全確保が可能となる。また、空調設備の整備などにより、教育環境が向上する。老朽箇所の解消により、安全性の確保だけでなく、施設の長寿命化につながる。ふれあいセンターを適切に運営し、地域住民のコミュニティ活動を促進することができた。</p>				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調査

団体名: 宇治市

<b>事業名</b>		健やか子育て・子育て事業					
<b>事業の概要</b>		安心して子育てができるまちづくりをめざして、子育て支援施策を推進した。					
		しあわせ子育て・子育て応援事業 誕生お祝いのメッセージカード・子育て情報誌等の郵送 1,269世帯 親子あそびの教室運営事業 絵本ふれあい事業 3か月児健診及び1歳8か月児健診にて、絵本等を配布 食育推進計画推進事業 子どもの居場所づくり支援事業 市内5館の公民館で年間90回開催 1,905人が参加					
		<b>事業期間</b>	平成22年4月1日～平成23年3月31日				
		<b>総事業費</b>	5,747千円	<b>本年度事業費</b>	5,747千円	<b>交付金交付額</b>	2,400千円
<b>事業評価</b>	<b>事業の必要性</b>	少子化の一つの要因として、子どもを生ま育てる喜びが希薄になっていることがあげられ、これから始まる子育てを安心して、愛情を持って行ってもらうことができ、虐待予防の点からも必要な事業である。食の問題が大きな社会問題となっている現状で、宇治市食育推進計画の基本理念を踏まえ、日常生活に根ざした活動を展開していく必要がある。体験学習等を企画し、学校や家庭では経験できない活動を行うことで、子どもの健全育成に役立っている。					
	<b>事業の有効性</b>	子育て情報誌等は子育て家庭にとっては有効な情報源である。親子で参加し、実際に遊びを体験することで、経験不足を解消することができる。絵本を介して子育てへの関心の高まり、子どもへの接し方を学ぶ機会を増やすことができる。また市民ボランティアの活用により、事業への住民参画のきっかけづくりとすることができる。様々な立場の関係者が連携・協力し食育を推進することで、健全な食生活を実践することができる市民を育てることができる。					
	<b>事業の効率性</b>	ファミリーサポートセンターの無料利用券を同封して郵送し、ファミリーサポートセンター事業の周知と利用促進を図っている。市民の満足度や絵本の活用度、子育てに役立ったか等を把握するため、アンケート調査を実施している。宇治市食育ネットワークを設置し、地域で活動している様々な活動主体と連携・協力することにより、行政と地域住民とが共有した食育を推進することで、日常生活に根ざした食育活動の展開に繋がり、自らの問題として考え取り組むことができる。					
	<b>具体的な成果</b>	1 府と市町村等との連携に資する成果 市内5館の公民館で、木工などの手作り体験や、「科学の教室」として科学に親しむ機会、農業体験など、各館ごとに内容を工夫して開催している。また地域の大人が関わり、子どもの体験活動を見守っている。					
		2 住民の自治意識を高める成果 親子で参加し実際にあそびの体験を通して、保護者の子どもの発達に対する理解を深め、子どもへの関わり方や家庭での実践につなげることができた。住民自ら「食育」に関心をもってもらうため、市内で行われるイベントに参加し、「食育」についての啓発を行い、住民と計画概要版を活用し、説明を行った。子ども達に教える喜びを感じ、行政との協働の取組みとなっている。					
		3 リーディング・モデル成果 内容豊かな体験活動や、地域の大人との関わりは、子どもの人格形成の一端となり、教育効果も大きい。					
4 広域的波及成果 情報誌をきっかけに子育て親子のつながりが生まれた。地域の育児力の向上の一端を担う。絵本ふれあい事業により市民参画と、地域の障害者支援、市民への啓発に貢献している。「食」の情報を共有し、宇治市の「食育」を推進できるように宇治市食育ネットワークを発足した。							
5 行財政改革に資する成果 就学前及び学校教育、そして社会に出てからの行政事業のニーズを軽減させる。また、集団で相談・指導を行うため個々の相談回数を減らすことができ、人件費の削減につながった。本市の障害者基本計画に基づき、必要物(コットンバック)は共同作業所から購入し、障害者支援につなげている。							
6 その他の成果 乳幼児健診後のフォローの場として、課題の早期発見・早期対応につながった。また、保護者支援を行うことで、虐待防止にもつながった。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名: 宇治市

事業名		健やか育成・学び事業					
事業の概要		<p>市民が生涯にわたって健全な心身を保ち、また子どもが健やかに育つまちづくりを目指して、生き生きと心豊かに暮らすことのできる施策を推進した。</p> <p>スポーツ教室開催事業            ニュースポーツ教室: 合計12回 参加人数: 540人            ニュースポーツひろば: 合計22回 参加人数: 870人            スポーツ大会開催事業            市民スポーツまつり: 参加人数: 16000人(延べ人数)            市民駅伝競走大会: 参加人数: 280人            市民ショートテニス大会: 参加人数: 56人            市民ファミリーバドミントン大会: 参加人数: 92人            平和のつどい事業</p>					
	事業期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日					
	総事業費	10,684千円	本年度事業費	10,684千円	交付金交付額	4,500千円	
事業評価	事業の必要性	<p>心身共に健康で過ごすために運動習慣に注目が集まっている中で、スポーツをする場所・きっかけづくりは必要不可欠である。また大会を実施することで、人と人との交流の場ができ、スポーツへの意欲向上にもつながる。</p> <p>戦争の悲惨さや無意味さを後世に伝えていき、恒久平和への全市民的な意識を高めていくことが必要である。また、行政として平和に対する姿勢を示していくことも重要である。</p>					
	事業の有効性	<p>ニュースポーツひろば・教室が、スポーツを始めるきっかけづくりの場となっており、スポーツ実施率の向上に大きく貢献している。また健康づくり、生きがいづくりにも寄与し、明るく活力あるまちづくりに大きな役割を果たすとともに、豊かなスポーツライフの実現に寄与している。</p> <p>宇治市平和都市推進協議会には、市内の各種市民団体が参画しており、世界の恒久平和に向けた取り組みを推進するうえで全市民的な啓発活動を行うことができる。</p>					
	事業の効率性	<p>地域体育振興会に事業を委託することで、地域住民のニーズにあった教室・ひろばを実施している。各種大会の実施を競技団体や地域体育振興会に委託することで、より専門性を活かした大会の実施を可能にしている。</p> <p>市単独で事業を展開するのではなく、各種の市民団体と協働して平和への取り組みを行うことは重要である。</p>					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果	<p>市民駅伝大会においては近隣市町の中学校からの参加もあり、学生間交流に有効であった。</p>				
		2 住民の自治意識を高める成果	<p>子どもから高齢者まで多くの市民が参加できる教室・ひろば・大会を開催することで、地域交流の場にもなり、また、交流が深まることで地域が活性化し、自治意識の向上にも寄与している。</p> <p>平和啓発事業に参加することで、市民自らが平和に対する強い思いと意識を高めることができる。</p>				
		3 リーディング・モデル成果	<p>スポーツ振興計画に基づく、スポーツ実施率を向上させる諸取り組みの中核事業であり、スポーツの普及がさらに進み、健康づくり、生きがいづくりにも寄与し、明るく活力あるまちづくりに大きな役割を果たすとともに、豊かなスポーツライフの実現に寄与する。</p>				
4 広域的波及成果		<p>新たな参加者が増えていくことで、市のスポーツ人口が増加している。また、スポーツをする場所の提供にとどまらず、情報提供の場所、次にスポーツを行う機会の確保につながった。</p> <p>大会を実施することで目標ができ、普段からスポーツを実施する習慣が身に付く。</p> <p>事業に参加し、経験したり感じたりした内容を、家庭や学校、地域などで話すことにより、平和の大切さが伝えられた。</p>					
	5 行財政改革に資する成果	<p>スポーツ実施率の向上を図り、ストレスや運動不足による成人の生活習慣病などの予防等や子どもの肥満予防など子どもに関わる健全な発育・発達を支える体力・運動機能を確保し、医療費等の抑制につなげる。</p>					
	6 その他の成果						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名: 宇治市

事業名		福祉対策事業					
事業の概要		<p>団塊の世代の生きがいのための活動拠点の確保を目指し、また各種団体が取り組む福祉や健康の向上につながる活動の支援を推進した。</p> <p>輝き支援2015高齢期支援システム創造事業 各種講座事業・シンポジウムを実施 社会福祉協議会活動事業 ボランティア団体等の活動に関する相談、調整、広報、ボランティアの養成を行う人員の配置に対しその人件費の一部を補助</p>					
		事業期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日				
		総事業費	9,159千円	本年度事業費	9,159千円	交付金交付額	3,979千円
事業評価	事業の必要性	<p>団塊の世代の方が高齢期を迎える中で、本市の高齢化率も平成26年度には25%に達すると見込まれており、多様な価値観に応じた施策を検討し構築していくことが早急に必要となっている。ボランティアコーディネーターは、ボランティアの受け手と担い手の登録・つなぎ等の調整をはじめ、広報・啓発活動、研修会の開催等を行ってボランティア活動推進の中核を担っており、住民主体の地域福祉推進の観点からもボランティアの養成とその活動の推進は不可欠である。</p>					
	事業の有効性	<p>団塊の世代の方の社会参加の契機となる事業を実施していくことにより、現役を退いた後も社会の一員として積極的に社会参加してもらえることになる。また、健康づくり・生きがいづくりへの意識を持ってもらうことで、将来的には介護予防にもつながる事業である。ボランティアの力をより有効に活用するための育成とその調整、また新たなボランティアの養成支援を目指す。</p>					
	事業の効率性	<p>健康・運動・退職後の生活設計等をテーマに様々な事業を展開し、フォークコンサートでは、出演者および運営スタッフを公募で募集し、市民の主体性を中心として企画をおこなった。地域でボランティアを育成し、活動を活性化していくための動機付けと土壌作りは長い年月を要するもので、平成23年3月に策定された第2期宇治市地域福祉計画のもと、継続的な活動支援を行うことが必要である</p>					
	具体的な成果	<p>1 府と市町村等との連携に資する成果 山城地域振興計画「健康長寿の山城づくりの推進」「やましろの地域力再生による地域社会づくり」の中の団塊の世代の健康づくり、地域力再生プロジェクトの推進に向けた取組みに資するものと位置付けている。</p>					
		<p>2 住民の自治意識を高める成果 当事業の一環として開催したフォークコンサートには市民スタッフを募り、自主的な運営を任せた。自主的に企画、運営を行うことが、社会の主体として行動していく力となり、地域社会の中心になっていくと考える。ボランティア活動の活性化のためのボランティアコーディネーターの設置は、本市住民の自主的な地域福祉活動を推進するために必要な事業である。</p>					
		<p>3 リーディング・モデル成果 参加者へのアンケートや市民意識調査の分析により、潜在的な将来ニーズを把握しながら新たな事業を生み出していくモデル的な事業といえる。住民が自主的に進めるボランティアを行政が支援していくことを趣旨とする事業で、今後目指すべき住民と行政との協働の推進モデルとなった。</p>					
		<p>4 広域的波及成果 高齢期にさしかかる団塊の世代を始めとする市民の社会参加や地域活動が活発になっていくことで、今後、地域全体さらには市全体の活性化につながっていくことが期待される。宇治市社会福祉協議会へのボランティアコーディネーター設置を継続することにより本市のボランティア活動が一層活性化することで、隣接する他市町へもその効果の波及につながった。</p>					
<p>5 行財政改革に資する成果 来たるべき超高齢社会に備えた新しい事業を開発し、団塊の世代の社会参加を促すことで、団塊の世代のニーズに対応した効率的、効果的な新たな施策の展開へつないでいくことができた。市民の協働による行政運営が可能となり、ボランティアコーディネーターの果たす役割は重要であり、効率的な行財政運営に資する効果があった。</p>							
<p>6 その他の成果</p>							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。



## 2 個別事業評価調書

団体名: 宇治市

<b>事業名</b>		文化創造・発展事業			
<b>事業の概要</b>		<p>平安時代から愛される源氏物語を中心に、平成22年度20周年を迎える紫式部文学賞を始めとする文化関連事業を展開し、市民の主体的な文化活動を推進した。</p> <p>紫式部文学賞受賞事業 瀬戸内寂聴氏等の講演をテレビ収録し・放映、20周年の記念誌発行、講演会など 源氏物語ミュージアム広報活動事業 源氏物語ミュージアムの広報宣伝活動</p>			
		<b>事業期間</b>	平成22年4月1日～平成23年3月31日		
		<b>総事業費</b>	14,527千円	<b>本年度事業費</b>	14,527千円
<b>事業評価</b>	<b>事業の必要性</b>	<p>宇治が源氏物語にゆかりのあることを生かして文化行政を推進することができ、一層「源氏物語のまち宇治」としてのイメージアップを図ることにより、幅広い分野に好影響を期待できる。 源氏物語ミュージアムは、本市が進める源氏物語のまちづくりの核となる施設であり、今後も、全国的に周知・PRを図ることにより、市民の貴重な財産である当施設を有効活用し、文化・観光・教育資源としての役割をより一層果たしていくことが求められている。</p>			
	<b>事業の有効性</b>	<p>市民の文化意識の高揚と文化活動の推進を図る。 源氏物語の世界・平安文化の普及、さらには府内の文化・観光振興につなげ、宇治市としてもイメージ向上及びブランド強化することができる。</p>			
	<b>事業の効率性</b>	<p>雑誌広告に観覧料割引のクレジットを入れることで、広告による入館者数の把握を行い事業効果の検証に努めた。</p>			
	<b>具体的な成果</b>	1 府と市町村等との連携に資する成果 京都府内の観光振興に寄与できた。			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果 全国に「源氏物語のまち」としての宇治の名を発信することができた。 全国的に広く販売される観光・旅行雑誌に当館の広告を掲載することにより、本市における源氏物語のまちづくりを全国にPRすることができた。					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 全国の方に源氏物語のまち宇治を知ってもらうことにより、宇治への来訪者の増加が図られた。 観光産業への波及効果など、地域の活性化が図られる。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名: 宇治市

事業名		歴史的景観保全事業			
事業の概要	<p>平安時代から愛される源氏物語を中心に、平成22年度20周年を迎える紫式部文学賞を始めとする文化関連事業を展開し、市民の主体的な文化活動を推進した。</p> <p>まちづくり活動支援事業            まちづくり地域セミナー・まちづくり塾・まちづくり専門家派遣など            都市景観形成対策事業            アドバイザー会議・意見交換会・パンフレットの印刷など            発掘成果報告会開催事業            発掘成果報告会:参加人数130人            宇治川太閤堤跡保存活用事業            立入防止柵設置 H = 1.5m L = 92.0m H = 1.8m L = 324.0m</p>				
	事業期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日			
	総事業費	5,374千円	本年度事業費	5,374千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	<p>宇治市まちづくり・景観条例の趣旨に基づき住民主体のまちづくりを実現していくために、活動への支援や助成制度が必要となってくる。            宇治市の歴史的景観を保全・継承し、住民や事業者に理解・協力を求めつつ、建築物や広告物に対して、規制誘導を行う必要がある。            発掘成果報告会や「発掘宇治」による情報公開が必要である。また、史跡の公有化に併せて、早急な史跡の保全対策を図る必要がある。</p>			
	事業の有効性	<p>地区まちづくり協議会の設立や活動を支援し、成功事例を生み出していくことで、他の地域でも協議会の立ち上げや住民主体のまちづくり活動への関心を高めていくことができる。            良好な景観の形成を促進する事で、市民生活の向上並びに経済及び地域社会の健全な発展に寄与する。            史跡の保護及び史跡整備を図り広く市民等へ供用していくことにより、貴重な歴史遺産の保護及び後世に継承すると同時に観光、憩い・学習の場として、多岐にわたる活用が期待できる。</p>			
	事業の効率性	<p>まちづくり活動支援の一環であるまちづくり専門家派遣や活動費の助成については、協議会から提出される申請内容を精査することで、効率的な支援を行うこととしている。            史跡を良好に保存し、広く市民等へ供用していくことにより、文化財保護意識の普及を図り、郷土愛を育むことができる。</p>			
	具体的な成果	<p>1 府と市町村等との連携に資する成果            協議会への支援として、本条例でカバーできない部分について、必要に応じて京都府のアドバイザー派遣の制度紹介を行った。</p>			
		<p>2 住民の自治意識を高める成果            地区まちづくり協議会が立ち上がった地域では、協議会が行うアンケートや説明会などにより地域のまちづくりを担うことについての意識が高まった。また、まちづくり塾の卒業生の自発的参加により、塾生間の交流や自治意識の高場につながった。            発掘調査成果を通して市民が宇治の歴史を知ることによって、宇治の持つ独自性や地域の特徴を理解することができる。</p>			
		<p>3 リーディング・モデル成果            宇治市で初めてとなる地区まちづくり計画案が南陵町地区まちづくり協議会により作成され、まちづくり審議会にて内容の事前審査がなされた。</p>			
<p>4 広域的波及成果            発掘成果報告会により、広く宇治の歴史について情報を広めることができる。            史跡の保全及び史跡整備により、市民及び市外の観光客が来訪するものと考えられる。また、秋季に開催された「宇治十帖スタンプラリー」では特別ポイントとして活用、史跡宇治川太閤堤跡の歴史をパネルやパンフレット等により紹介し、市内・市外の来訪者に対し情報を広めた。</p>					
<p>5 行財政改革に資する成果</p>					
<p>6 その他の成果            今後地域のまちづくりの担い手として活躍できる体制づくりができ、まちづくりマイスターによる地区まちづくり協議会への支援活動がされるようになった。            良好な景観の形成への誘導を積極的に行うことができ、市民の景観に対する意識を高めることができた。            史跡の公有化及び保全対策を行うことにより、史跡の良好な保存に努められた。今後の史跡整備を図ることにより、宇治の観光振興及び地域振興の一翼を担うものとして期待が高まっている。</p>					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。